

郵産労との統一についての私見

①、はじめに

この数年、郵政労働者ユニオンは郵産労との組織統一についていくつかの動きを行ってきました。そして昨年の全国大会で、統一の延期を決定し、一区切りをつけたかに見えましたが、最近になって、「郵産労サイドからの丸のみでの統一提起」が噂され、大会での再提案が争点化しています。この流れを受けて、私見をまとめてみました。

去年の全国大会で統一が延期された原因は、郵産労が統一のためのいくつかの条件を出し、ユニオンがこれを受け入れなかったからだと言われています。そして今年、郵産労が統一の前提条件をすべて棚上げし、組織統一をはかるとしたら、郵政ユニオンは統一しかないということになります。今回の長崎全国大会は大事な場となります。だとしたら、長崎はどうあるべきかを考えるためのたたき台の文書です。仲間の議論を期待します。

②、労働界の現状と再編

労働界の現状は、いうまでもなく 89 年に行われた総評の解体に始まる再編劇の結果生まれた連合、全労連、全労協の三鼎立時代で、20 年続きました。全労協は当時の右翼労働戦線統一反対の諸潮流の流れの中で、国鉄闘争支持、国労防衛の中で、総評路線の継承・発展を掲げて旗揚げされた組織です。私たちは郵政戦線の中で、反連合・非全労連、全労協結集を選択し、独立労組の路線をとりました。89 年から 90 年にかけて組織戦を闘い、91 年 6 月、京都で 8 労組 187 名の参加で郵政全労協がスタートしました。その後、幾度か再編を経て、新たな仲間を加えながら、19 年後の今日、郵政労働者ユニオンとなり、6 地方本部、500 余人の組織として全労協の貴重な全国組織です。

89 年 12 月 9 日、全労協は公称 50 万人の組織で結成されます。国労、都労連などが主たる組織でした。しかし、国労は組織数の激減の中で苦しみ、都労連は全労連との二重加盟が実態です。残る全国組織は全国一般全国協（約 2 万人）だけです。しかし、昨年来の新自由主義の破綻と、その労働運動=連合の限界がだれの目にも明白となる時、全労協もその存在が問われていることは明らかです。

一方、全労協以前の全通時代、私たちは郵政労働者全国協議会（郵政全協）を名乗り、労働情報グループとも別称されていました。70 年代の初めころの新

左翼諸党派の混乱の中、武力闘争路線以外の人々の集まりというレベルでしたが、非共産・社会党の新たな左翼を目指す組織が共通認識でした。現在はその範囲をはるかに越え、多くの仲間が集まっています。

そうした中で、この19年の中で時代はかなり変わりました。郵政労働者ユニオンも時代に対応すべきという話の中で生まれた郵産労との組織統一問題で、舵を切り違ってはなりません。これが現状認識です。

③、国鉄闘争をめぐる20年の総括

まず全労協の中心、国労問題と国鉄闘争です。この闘いは86年の国労修善寺全国大会で「改革反対」が決まり、始まりました。しかし、1047名の解雇撤回闘争は、90年代初頭の四党合意路線で一度終わろうとします。しかし、闘争団の中の3割の解雇者の290名の決起＝鉄建公団訴訟原告団の裁判開始と、それを支援する新たな国鉄共闘会議の結成という情勢を受け、四党合意路線が崩れます。以降は、05年の9・15判決での不当労働行為認定判決で、国鉄闘争は息を吹き返します。国労も再度舵を切り替え、4者4団体の闘争へと転換します。

しかし、国労が目指す運動と組織路線は、いまもって全労協にとどまるのではなく、JR連合との組織再編を伺う実態です。現在の1047名闘争の整理の最大の目的は、「納得いく解決」ではなく、「早く終わる」です。いずれにしても、国労とJR内の労組再編劇はそう遠くない時に、しかも国労内左派の敗北という形で起きる可能性は高いといえます。

雑誌「地域と労働運動」(09年4月号)に「1047名問題の核心と関係諸勢力の評価について」と題する長文が載りました。書かれたのはこの雑誌の編集長であり、国鉄共闘会議の機関誌「ともにGO」の編集長である川副さんです。読んでいただければわかりますが、国鉄闘争のありようについて、国労が正しいのか、JR総連＝動労が正しいのかを問う文章です。私たちの見方でいうと、全労協が正しいか連合が正しいかの論戦だと感じます。(川副さんは全労協だとは言っていない)。そして次の号には、この批判の相手、労働法学者・戸塚秀夫さんの反論が掲載されています。一言でいえば、動労は間違っているという川副さんの指摘は「風評であり、証拠がない」というものです。いよいよこの20数年の日本労働運動の検証・総括のための一石が投げられました。この議論の行方次第では、日本の左派のありようと、私たちの選択、全労協独立労組の正当性が問われる状況です。

なぜ、こうした議論になっているかというと、80年代からの国鉄改革に反対する闘いは、具体的中身に違いはあるが、建前は国労闘争支持が日本左派のす

べての一応の陣型でした。しかし動労の総評脱退、協調路線への選択で、これが破れます。以降、日本労働運動や諸党派の一致した見解は、「動労は間違っている」でした。

それが、20 数年後となり、国労や岩井章の方針は間違っていたという論争が起き、労働法学者の戸塚秀夫さんや、労働情報元編集長の樋口さんとか、社会主義協会代表代行の山崎さんとかが、「動労の路線も理解できる」と言い始めたのです。もともと、樋口さんは「全労協や国鉄闘争とは無縁だったから関係ない」という人もおられますが、労働情報の象徴的な人です。また、山崎さんは向坂さんの直系で、多数派ともいわれます。

詳しい背景はわかりませんが、国労修善寺大会への批判は当時の総評、社会党にも強くあったからですし、解決できない事態への批判もあります。また、それぞれの自らの生き残る組織選択と国労の現状、あるいは国鉄闘争の主導権を国鉄共闘会議が事実上握っていることを嫌う人たちが、動いていると感じます。一口でいえば、解雇者の「納得いく解決」の思いとは異なり、現実的な多数派につくという路線です。

④、全労協の動揺、社民党の少数化。

戦後の日本国憲法が掲げる「平和と民主主義を守る」勢力は総評・社会党でした。国はこれからの転換を戦後体制の総決算と位置づけ、攻撃をかけます。具体的には、労組の弱体化=協調路線への転換、御用労組結成がその常套手段でした。連合はその象徴で、全労協結成は左派の必死の抵抗の結果でした。

また、政治の世界での再編攻撃は社会党解体=民主党結成でした。左派として抵抗の旗をあげた新社会党は二度の国政選挙で議席を失います。かろうじて残る、社民党も議席はわずかです。敵の攻撃はさらに進み、社民党などを支持する一部の公務員労組攻撃のなか、再度、国鉄改革時の国労攻撃と同じ質の攻撃が自治労と日教組にかかります。社会保険庁再編時の再任用なしや農林省の闇専従攻撃などがそれに続きます。自治労や日教組の中のレッドページが強行され、これらの労組に求められるのは連合と民主党への同質化です。

いよいよ、全労協の動揺が始まります。国鉄闘争と岩井章を否定して全労協は生き残れないでしょう。新社会党系の社会主義協会派グループの力だけでは非力です。無論労働情報グループの力だけでも結果は同じです。また、全労協を支える全国一般全国協や郵政労働者ユニオンの母体であった労働情報誌も財政的に苦境にあります。しかも、もし労働情報が廃刊となれば、私たちでない他（某党派）がこれを引き継ぐという話もあるようです。（労働情報は現在が二

代目で、私たちの専有物ではありませんが…)

⑤、組織統合は再編につながるか。

そうしたことを前提として、郵政労働者ユニオンと郵産労の組織統一問題を考えます。

もし、実現すれば、上部組織の異なる労組が組織統合をする非常に珍しいこととなります。これは、ナショナルセンター三鼎立時代の再編への引き金となるのでしょうか。推進者の視野はそうしたことを見通していると考えます。しかし、そうなるか。これが問題です。私は、現在は難しいと思います。全労協自身がナショナルセンターではなく共闘組織であるという限界があり、なによりも全労連はそのことを認めてはいません。

統一に関し、私の全労協の先輩たちはだれもが「なにを考えているのか」と厳しい意見でした。統一はいいことだと言ってくれませんでした。理解されなかったのです。理由は、郵産労は良くても、全労連は違うとか、共産党は違うという意見でした。また、数百の組織では取り込まれてしまうという指摘です。

私は改めて、新社会党と郵政労働者ユニオンの関係を思い起こします。当初、確かな組織決定ではなかったかもしれませんが、社共に代わる新たな政治勢力への結集がユニオンの方針でした。しかし、その後の関わりや、現在、全国のそれぞれの方は今、どういうスタンスについておられるか？疑問があります。今回の統一劇はこうしたことの二の舞にならないのかとも思います。

⑥、どういう判断が必要か

私は、この時期、労働界の再々編という流れが起きる状況ならば、どうした選択が正しいかを考えます。

私たちの原点は、二つ。共産党や社会党に代わる新しい政治勢力。反連合・非全労連の新たな組織でした。そして出た方向が全労協で、新社会党や社民党であったと考えます。

今回の組織統合はこれを一部変えることで、まだ内部の議論が成熟しているとは思えません。そしてなによりも全労協の仲間の理解と同意が得られていません。これは大事なことです。

一方で、民主党と連合があり、片方で共産党と全労連があるという間の全労協と郵政労働者ユニオンの組織清算の必要性が現実的にあるという状況にきているのだろうかと感じます。

そのためには、全労協の組織状況が明確になるまで、この郵産労との組織統一は凍結することが一番だと思います。全労協と全労連の統一があれば、この

矛盾の一つは解消できますが、その話も聞きません。

89年の再編劇の中で、全労協の独立労組の旗を掲げ全労協の参加した私たちは、今日、少数といえども全国一般全国協とともに全労協を支える全国組織です。その私たちが、たとえ、全労協の組織の中にとどまるとしての郵産労との統合であったとして、全労協への影響は大きいといえます。全労協の他労組から見ると、全労協からの離脱と受け取られかねません。これは郵政労働者ユニオンも本意ではないはずで

したがって、ここは国鉄闘争の解決後の国労の行方を見極める。そう長くはないうちにこの闘いは終わります。そのとき、もし国労がJR連合化し、全労協を抜けるとき、私たちが組織選択をせざるを得ません。そのときは全国一般全国協との組織存続協議が必要となるでしょう。

⑦、全労協原理主義者として

全労協が完全になくなるとき（そうなると断定はしていないが）、郵政労働者ユニオンは連合か全労連かを選択しなければなりません。郵産労にはそのときまで待ってもらおうということを意志表明する。これが郵産労との組織統一問題の現状ではないでしょうか。

89年、既存の労組を脱退、もしくは制裁を受け、独立労組へ舵を取った人たちは、全労協の中でもそう多くはありません。その意味では私たちは全労協原理主義者で、全労協ありきの組織論者でした。このことは多くの批判を浴び、郵政全協（郵政全労協ではない）の仲間からも、賛同を得られない場合がありました。しかし、これは乗り越えました。極少数派だと周囲から嘲笑されての船出でしたが、今なお少数派です。将来も少数派でいいという意味ではありませんが、逆転満塁ホームランが出る可能性も薄い感じです。

全労協の実態もこれと同じです。だからこそ、JR総連が正しいという流れが出てきているわけですが、しかし、この運動と組織の正当性は譲れません。なぜか。あの厳しい国鉄改革攻撃のとき、国・資本・会社と協調した人は、今後再び、連合すら許せないとい質の攻撃がかかるとき、再び、いや三度、同じ行為をくりかえします。なぜなら、生き残る道の選択の結果、彼らは連合を選択し、国鉄闘争を「会社倒産運動」と批判し、闘う人の対岸に立ったのです。いわば、10万人首切りの敵の背中を押したのです。そして、いま、前の決断が正しいとして、そしていまもそれが正しいとするなら、次もまた正しいからです。

彼らは必ず三度、背信します。これは今後共に闘うためには一度清算されるべき課題です。

⑧、国鉄闘争と4・28反処分闘争の正当性の総括は譲れない

私は日本労働者全体のために国鉄労働者が決断した抵抗闘争は、結果的に仮に敗北したとしても、当時では正しい決断だったと確信します。全労協はその組織的な証ですし、4・28反処分闘争の総括はそこにあります。

敵の攻撃が厳しい中、諦めて多数につき、抵抗を放棄するなら、その場はしのげるかもしれませんが。しかし次にはもっと攻撃が強くなり、労働者はもっと後退を余儀なくされたはずです。新自由主義の30年間、連合として国・会社・資本と強調した結果が、解雇自由、非正規、格差社会が到来したという現実はその物語ります。同時に現在の社会は国鉄闘争で左派が負けたからだという批判は正面から正しく受け止めます。しかし、力及ばずとも、闘ったという事実は歴史的に残ります。厳しい冬の時代を抵抗しながら生きてきたからこそ、新自由主義の崩壊時代が来たのだと思います。私たちは少なくとも、協調という名で、この攻撃に手を貸したことはありません。これが人として生きることの原点です。

真実は少数にあるという言葉があります。組織は多数が正しいという論理だけなら、全労協などあり得なかったからです。全労協という少数の船に乗り合わせた仲間と共同の闘いを20年継続してきました。私はその船の先行きが不透明な時代であったとしても、先頭で船を下りることはありません。これが結論です。

(以上)

2009年6月2日
長崎・中島義雄

私見2

補足意見

「組織統一凍結」へ異論もあろう。理由の一番は、去年まで反対しなかったのに「なぜ」という意見である。一言でいえば、情勢が変わったである。以下。

①、取り込まれるという指摘が正しかったことにある。3月のスト予定拠点支部が、郵産労のスト延期を受けてユニオンの支部がストを倒した。これは取り込まれることの典型である。そのときユニオンの本部は直ちに行動できず、スト脱落となった。理由の詳細は不明だが、取り込まれたことの証明である。

②、統一の推進役だった一人が来期3月で定年となる。また、別の一人も、上記理由などで統一後の影響力は減少する。そして運営の責任を負う立場からは引くことは必至だ。全国展開の郵政全協の主導権は失われる。中執会議でも同様だろう。私がこれまで言ってきたことは、「TとTの二人がいうのだから従う」であった。これが揺れたわけで、前庭条件が崩れたと感じる。

③、国鉄闘争の終盤にきて、終わり方や、労働界の再編劇に動きが出た。郵産労との統一も組織再編の流れの一部となると思う。私たちはその中で全労協を解体する勢力にはくみしない。なぜなら、日本の左翼の一員として、運動論ではなく、明確に組織的立場を明らかにして存在するというのが郵政ユニオンの姿だからだ。

国鉄闘争のためにできた全労協である以上、この総括は譲れない。JR総連などの連合派でいいとする多数派につくことは決してない。しかし、だからと言って、もう一つの極へ初めに動くのは、ほかの全労協組織へ信を欠く。

④、結成19年目。われわれはなに者かを確認する。89～90年、労働界再編で全労協独立労組へ舵を切り、国鉄闘争を担ってきた。戦後最大の争議であり、日本労働運動の浮沈がかかる負けられない闘いだからだ。そしてその延長線上にあった郵政民営化に対しても「反対」を貫き、全員解雇、争議団化を決意した。身を削る覚悟であった。この時、連合内反対派はなにをしたのか。この路線の正当性は譲れず、不変である。

⑤、という立場で「統一凍結」を提言し、全国大会で否決された場合である。あるいは、一部でも「統一に動く」とした場合の整理の仕方である。

- ・凍結案を取り下げる。
- ・組織分裂も辞さないと押す。
- ・再度「延期」でお茶を濁す。

であるが、中執会議の分裂が明確になる。来年までの、討論となるだろう。

以上。

2009年6月6日

中島

資料、1、

稲岡さんからの手紙

中島 様

ご無沙汰しております。

12日のユニオン非正規プロジェクト会議から帰ってきてからまた熱を出し、今日も寝込んでいたこともあり、返事が遅れて申し訳ありません。

追伸です。

組織統一問題について、郵産労の近畿地本の役員は、「ユニオンの提起を全て丸呑みしても統一を」と言っているようです。どうも郵産労本部もその方針で対応してくるのではないかとのことです。

京都の多田さんの退職を祝う会で棗棠さんにお会いしたのですが、棗棠さんは今回のストの関係を含め、統一は基本的難しくなったのではないかといわれていましたが、どうなるのかよく分かりません。

ただ、郵産労が「丸呑み」してまで統一を急ぐ理由もよく分かりません。

どうも、分からないことばかりです。

2009年5月14日

稲岡 次郎

資料3

中島の手紙

稲岡さま

ありがとうございます。体調はご心配ですね。

ソフトは一太郎も入れておりますので大丈夫です。

統一は、去年の大会で遠のいたと感じています。

丸のみでも統一推進の棗棠さんが「投げている」と思います。とりわけ、在京の本部役員が全部統一はないという態度ですから、うわべだけだと思います。そもそも去年の最終局面では、郵産労は「丸のみ」だったのです。内田、須藤、倉林らがけたのが真相です。松岡君がどう思っているかは知りませんが、彼

はそのとき、推進に動かなかったと思います。今年、また同じような統一をいうと、彼は不信感を持たれます。中国などが統一を言っても、その他は及び腰で、昨年大会のくりかえしです。ただ、三役が入れ替わる新三役のもとの合併問題は予想外のことも起こるかもしれませんが。

29日の神奈川の竹内さんの追悼会に行きますので、また彼らと話してみます。長崎は去年できなかった時点で、この話は振り出しだと思っていますので、今度は賛成しないでしょう。

お大事に。

5,15 中島

資料 3

中島の手紙 2

稲岡さま

お忙しいことでしょう。

先日 29 日、横浜の竹内さんの追悼会に行ってきました。幾人かの人と組織統一問題などの話を聞いてきました。

その結果、長崎では昨日、執行委員会で議論をしました。

まだ決まったわけではなく、以下は、中島の個人的な感想です。

①、5 月 17 日の本部人事の話し合いでは結論は出なかった。6 月 6～7 日の中執会議待ちとなる。

②、近々、郵産労と非公式な話し合いをする。

③、郵産労から出ているという「丸のみ案」は公的に確認されていない。

などでした。

私は、一地本が全国大会で明確に反対するなら、この統一問題は消えるのかと聞きましたが、答えは明確ではありませんでした。棟棠さんは来年 3 月に定年であり、鍵は松岡書記長が握るという感じでした。しかし、追悼会には松岡さんはいなく、尋ねることはできませんでした。

そこで、私の結論です。

④、郵産労との組織統一は、国鉄闘争が終わり、国労の行方を見極めてから行うとして、それまで凍結したいと郵産労に願う。

⑤、国労や都労連が全労協を抜けて、全国一般全国協だけとなる時期に、組織方針は郵政ユニオンの両方で協議する。

⑥、その場で二つのナショナルセンターのいずれかを定めることとなるだろう、と考えます。

いずれが現実的かは不明ですが、以上が全労協原理主義者としての個人的感想です。

ちなみに、雑文を書いている最中です。未完成ですが、添付してみます。ご一読ください。

6/2 中島義雄

資料 4

稲岡さんからの手紙 2

中島様

報告ありがとうございます。

この間、様々な事務的な仕事が重なり、物事を考えるとうのではなく、物事を処理するという状況が続いています。これではいけないと思いますが。

送信していただきました郵産労との合併等について、私もいわば原理主義者であり、私たちが全労協の一翼を担い闘う道を選んだことは正しかったと自負しています。

ただ、ユニオンの中であの時代をくぐり抜けてきた仲間のみなさんの多くが退職されていかれる状況の中で、人間としての生き様としての組織選択といったことが理解されにくい状況もありますし、そのような視点で合併問題も捉えていくことにはなかなかならないようです。

この間、郵政非正規雇用労働者の問題を中心に係わってくるなかで、連合路線を選択した全通が「事業防衛路線」を突き進むことによって、非正規雇用の拡大を推し進めてきた大きな責任があることをつくづく感じます(それ以外にも、多くの要因はありますが)。

そして、かつての郵産労も、本工主義(ユニオンは本工主義とは無縁であったというえらそうなことは言えませんが)であり、ゆうメイトの労働条件改善等に真剣に取り組んできたとは思えず、「票」としてのゆうメイトではなかったので

はないかとの思いもあります。

しかし、一方では「実利」的な見方も捨てがたいのがあります。期間雇用社員の相談等に対応しつつ、やはり全国組織の必要性をつくづく感じます。

今のユニオンの力量では対応できません。

私は、力量の中でできる限りのことをする、と一種の開き直りをしていますが、しかし、相談の切実な悩み・苦しみに十分対応できないもどかしさを常に感じています。

現在の私は、退職していることもありますが、非正規センター(ゆい)の活動を軸に、ユニオンとの関わりもある面ではゆうせい非正規労働センターとの関わりの中で係わっているという立場であり、ある意味ではユニオン決定に従うといった「気安さ」もあるのは事実です。

その立場から見ますと、共同会議という枠組みの中で様々な取り組みが進められていますが、もう少し具体的に、例えばゆうせい非正規労働センターがNPO法人となったこともあり、そこを一つの結集軸にし、郵産労も積極的に係わる中で、組織統一も視野に入れた運動を展開するというのも一つの選択肢ではないかとも思いますし、そのような方針をユニオンとして提起することも可能ではないかという気もしています。

ただ、本当にそうなりますと、私自身は理事を担うには重すぎますし、そのような器でもありませんので、理事をひくことになるとは思います。

全労協の存在そのものの危機は理解していますが、全体状況はよく分かりません。中島さんからの提起でかなり状況がつかめてきました。

全労協のあり方の中でユニオンの方針も決まってくるのではないかと指摘は理解できます。ただ、そうなりますと大阪全労協を含めて、第三の局が出てくる可能性もあるのではないかという気もします。

いずれにしろ、三木さんとも話しをしているのですが、今までのようにただらと現状を引きずるのではなく、長崎大会では一定の方針はきっちり決めるべきだと思います。

長崎大会には、ユニオンの了解を得、傍聴に行くようにしたいと思っています。その時はよろしくお願い致します。

2009年6月2日

稲岡 次郎